

# 標茶町議会第2回定例会

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
2番	櫻井一隆	1. 新たな食品開発、雇用の促進に努めてはどうか	<p>標茶高校の生徒がつくる乳製品や肉の加工食品は、町民に絶大なる人気があり、「うまいもん発見市場」等で販売してもすぐに完売となっている。また、3月にはSL冬の湿原号のイベントにもスイーツを駅前で販売し、標茶のイメージアップに貢献している。4月3日の新聞には「標茶ブランドの創出」と題した講演が行われ、高校生が50名出席したとの報道もあった。この素晴らしい生徒たちの技術とアイデアを町の発展に活用すべきと思うが町長の所見を聞く。</p> <p>生徒は、来年3月には卒業するので、町おこしのための食品加工を研究開発する施設を立ち上げ、受け入れる準備をすぐにでも始めてはどうか。また、場所については、駅前周辺の空き店舗等を活用して駅前通りの活性化を図ってはどうか。</p>	町長	
		2. 宿泊施設を利用する町民の還元は	<p>釧路湿原かや沼観光宿泊施設も9月のオープンに向けて準備中と思う。多くの町民が楽しみにしているのは温泉であり、施設の内覧でもある。また、当然料理にも一段と関心が高く、気になるという声も聞こえてきている。</p> <p>町として、このように期待をしている町民に対して、具体的に何らかの方法で応えてはどうか。</p> <p>さらに、町民に対する還元はどのようなことを考えているのか。</p>	町長	
1番	深見迪	1. 会計年度任用職員の処遇改善を	<ul style="list-style-type: none"> <li>本町職員のうち正職員と会計年度任用職員の6月現在の人数はそれぞれ何人か。また、会計年度任用職員は、正職員と同等の勤務労働をしている場合が多いと思うがどうか。会計年度任用職員の業務は役場業務の中で大きな役割を果たし、なくてはならない存在と考えるがどうか。その意味でも本来正職員とすべきと考えるが町長の所見を聞く。</li> <li>会計年度任用職員の待遇について、フルタイムには給料や通勤手当、期末手当や退職手当などの各種手当が支給され、パートタイムには報酬と通勤手当相当額の費用弁償、期末手当が支給されるとなっている。しかし、会計年度任用職員は住居手当や扶養手当は支給されない。これは著しく不公平で、せめて住居手当を支給し、安定的な人材確保に努めるべきと考える。この点については地方公共団体が条例で定めることができると思うがどうか。また、持ち家の場合は支給されていないと思うが、それを除けば会計年度任用職員への住居手当支給はそれほど高</li> </ul>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める者	答弁内容
1 番	深見 迪	2. 未来志向ゼロの消滅可能性自治体に対し町長の所見を聞く	<p>額にはならないと考えるがどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間の有識者会議「人口戦略会議」（議長は日本製鉄三村名誉会長）が24日「消滅可能性自治体」のリストを公表した。標茶町もその中に含まれていた。その根拠は子どもを産める若年女性人口（20歳～39歳）が減ることであるが、女性が子どもを産まないから人口が減少すると時代錯誤の分析であるとしか言いようがない。北海道179市町村中117市町村で全体の65%以上だという。公表の2050年まであと25年であるが、町長はこの公表をどうとらえているか。</li> <li>・この公表について全国町村会が猛反発した。「これまでの地域の努力や取り組みに水を差すものであると言わざるを得ない。全国の自治体は、人口減少への対応や、独自の地域づくりに懸命に取り組んでいる」という発言もあった。（全国町村会吉田会長）町長も同じ捉え方か。</li> <li>・地方の人口減少は、東京や札幌に一極集中化していることや少子化に問題がある。一部の地方の問題ではない。複数の首長や知事、関係者から「違和感」「不安を与える」「ナンセンスで地域づくりの足を引っ張る」などと批判が出るのもうなずけるがどうか。</li> <li>・10年前にも「消滅可能性都市」が安倍政権の下で発表された。いわゆる増田レポートだが、まだ一つも消滅していない。この発表の意図は、役場職員の半減など自治体破壊を公言し、平成の大合併を行うことになった。その結果住民サービスは低下し住民の声が行政に届かない、自治体の活力は喪失していったと考えるがどうか。</li> <li>・この「人口戦略会議」は大半が男性で「消滅可能性自治体」の根拠の一つとされている「若年女性」はいない。人間らしい雇用の破壊、子育てへの重い経済的負担、ジェンダー平等の遅れが原因だと考える。子どもを産むか産まないかは個人の生き方の選択。政治が介入することではない。若い女性が減っているから自治体が消滅するなどという設定自体が間違いであると考えているがどうか。</li> <li>・この根拠のない「人口戦略会議」に対し、本町が行っている塘路を中心とした移住構想など、町長の人口減に対する施策は同感することが多々あるが、一層町長の努力を期待するがどうか。</li> </ul>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
1番	深見迪	3. 中央教育審議会の提言は、教職員の長時間労働抑制にはならないのではないか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中教審は、5月13日教職員の処遇改善や残業削減、教員確保の提言を文部科学省に提言した。実に50年ぶりの改定だが、それによると、月給4%相当の「教職調整額」を10%に引き上げる内容となっているが、4%が10%になったとしても、教職員の残業手当が正規に支払われず、ましてや長時間労働の削減とは質的にも程遠い内容であると考えます。10%を上乗せすれば残業はさせ放題ともいえる内容であると考えますがどうか。</li> <li>・また、勤務が終わってから次の勤務までの時間について11時間を目安とする「勤務時間インターバル」の導入も提言したが、大幅に定数が改善されないままこれを求めても実効性が伴わないのは、今までの例を見ても明らかだと考えるがどうか。</li> <li>・教員の精神疾患が多いという状況もある。専門職として授業の準備や教材研究を常におこななければならないが、現状では無理である。結局、インターバルをとっても絵に描いた餅にすぎず、家に帰ってからでないと授業の準備や教材研究ができないという現状もあるのではないか。教員のなり手がいない要因が現場のきびしさにあるのではないか。その点についても教育長の所見を聞きたい。</li> </ul>	教育長	
5番	鴻池智子	1. 認知症に関する支援について	<p>認知症基本法が昨年6月に施行されました。認知症の家族への支援が明記され、自治体へは施策推進計画策定が努力義務として盛り込まれました。65歳以上が占める割合は2022年現在443万2,000人で、2050年には586万6,000人に達するという結果が示されました。当然、認知症の患者数も増加します。認知症の人が希望をもって日常生活が送れるよう、私たちにも認知症に対する正しい知識と理解を深めることが求められると思います。そこで、町として認知症施策推進基本計画を現在どのように取り組んでいるかを伺います。町内の認知症サポーター（チームオレンジ）の各種活動内容とサポーターとして登録されている団体と人数は何名か。認知症の方が、一人で出かけて道に迷って歩き回ってしまう。本人は、目的があり出かけていますが、家族にとっては大変な心配事の一つと考えられます。そこで、SOSネットワークの現状と登録人数を伺う。今後、認知症患者数が増加傾向にあると見込まれている中、本町の支援内容をより広く周知するべきと考えるが、担当部署としての考えを伺う。</p>	町長	
		2. 軟骨伝導イヤホンの導入を	<p>認知症になる一番大きな原因として、難聴であることが報告されています。聞こえの改善をすることにより、認知症に予防にもつながるといわれています。耳周辺の軟骨の振動を通し、音が聞こえる「軟骨伝導」を応用したイヤホンを病院・金融</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
5番	鴻池智子		<p>機関・自治体の相談窓口を設置をした団体が125団体にのぼるとありました。このイヤホンは耳の中に入れなくても明瞭に音が聞こえ、音漏れも少ないといわれています。そこで、役場窓口の特に個人情報を取り扱う部署に設置するべきと考えます。こういう窓口はお金や財産のことが中心であるため、職員は大きな声を出しづらい相談者も他の人には聞かれない内容です。今、窓口には老眼鏡が置かれています。それと同様の設置をするべきでは、安心して相談できる環境づくりが大切と考えるが、町としての考えを伺う。</p>		
9番	松下哲也	<p>1. 町営路線バスの昼の便をデマンド化しては</p> <p>2. 行事バスの更新計画を検討すべきでは</p>	<p>現在、町営路線バスは6路線で運行されている。それぞれ自治体バス（廃止代替バス）として、町営軌道標茶線、沼幌支線、民間バス2路線、国鉄バス2路線の廃止に伴い、地域住民の交通の手段として長年にわたって大きな役割を果たしてきた。特にオソベツ線は昭和46年8月、沼幌線は47年5月運行開始と50年を越えて通学、通院等地域住民の安心できる生活環境の形成に貢献してきたことに敬意を表する。</p> <p>また、週1回、各路線ごとに昼の便を固定の曜日に運行している。運行日が祝日にあたる場合は、昼の便を別の日に臨時運行している。非常にきめ細かい対応していることは評価するが、最近地域住民から、昼の便の乗客が非常に少ないので、何かしらの対応してはとのご意見を頂いた。</p> <p>50年が経過して人口減少、交通手段の変化等大きく変化している。ここ近年の昼の便の各路線ごとの乗客数はどの様な状況か、固定されている乗客数であるなら小型の車輛（例えばスクールバス等）で対応できないのか、また近年デマンド型交通を導入する自治体が出てきている。本町でも、昼の便の乗客数の動向を検討し、地域住民と協議した中でデマンド化してはと考えるが所見を伺う。</p> <p>行事バスは多くの町の行事で利用されてきている。地区公民館行事、保育所の行事、イベントの際の送迎等、また全道町村議員研修の時にも利用させて頂いている。今まで丁寧な保守管理をされ、歴代ドライバーの点検業務の積み重ねの賜物と理解している。しかし、近年さすがに老朽化が進んでいるとの話も聞こえる。導入からの経過年数、走行距離数、燃費、排気ガスの観点で現状の行事バスの状態をどう認識しているか伺う。</p> <p>町民、利用者の安全確保の面では更新するのが最善ではあるが高額である。今後の運行ニーズと要件を十分考慮し、乗客の定員、バスのサイズや機能、運行コストの削減、環境負荷の低減を考えるとバスの更新計画を検討する時期に来ていると考</p>	町長 教育長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
9番	松下哲也		えるが、町長の所見を伺う。		
6番	齊藤昇一	1. 標茶町の観光資源の将来性について	昨年、全道42の無人駅の廃止を検討中とのことで釧網線では、緑駅・美留和駅・茅沼駅の3駅が対象と報じられました。JR北海道は、そのような事実関係はないとしていますが、この茅沼地区において、今年9月より、愛称「ぼん・ぼんゆ」がグランドオープンを予定しており、将来的に大変重要な問題と考えております。今後のJR北海道との茅沼駅の存続などについて、どのように進めていくのか、伺います。また、1989年6月より釧路ー標茶間にて運行を開始している「くしろ湿原ノロッコ号」の老朽化余命宣告も出されております。釧路湿原国立公園に隣接するこの2つの塘路駅・茅沼駅は、標茶町の観光拠点として失うわけにはいかないもので、標茶町の観光事業に多大な損失を与えかねません。今後の標茶町の観光資源への対応策について、町長のご所見を伺います。	町長	
10番	渡邊定之	1. 植樹活動の意義を明確にし積極的に進めるべき	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年も「森と川の月間」が進められているが、クリーン作戦と同時に植樹が多く行われている。</li> <li>その中で、川と植樹を結び付けた植樹活動も盛んに行われているが、町としてはどのような効果を期待しているか。</li> <li>森と川の月間の植樹事業に参加したが、関係者からの声として植樹をする場所等がないとの声も聞かれた。町としても積極的に場所の確保等に協力すべきではないか。この際河川敷地などの確認も行ってはどうか。町が貸している土地などはないか。あるとすればどのような用途か。おおよそ1,000平米以上の土地について明らかにされたい。</li> <li>地元の子供たちも学校行事の一環として取り組んでいるが将来的にはどのようにすべきと考えているか伺う。</li> </ul>	町長 教育長	
		2. 虹別オートキャンプ場周辺の河川の泥水流入を防ぐべき	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年も虹別オートキャンプ場がオープンしたが、過去において上流の河川からの泥水の流入などが原因で人気スポットの環境悪化が指摘されていた。過去にその点について改善するように要請したがその後どのようなになっているか。</li> </ul>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
10番	渡邊定之	3. 酪農研修生の確保に一層の努力を	<ul style="list-style-type: none"> <li>・酪農情勢について、農業団体の代表などは、生産抑制などの制限を気にせずに生産できる情勢であるとの発言がなされているが、その点について町長の考えを聞く。また、酪農情勢の好転が見通せれば、研修生確保に期待していると答弁していたが、その後どのような状況になっているか。情勢のいかんにかかわらず、本町の酪農の発展のためには、新規就農者の確保は重要課題であると考えているがどうか。</li> <li>・持続可能な酪農のあり方が新聞報道などで取り正されているが、鶴居村での研修牧場の開設、弟子屈の体験牧場の取り組みなどに対して、今後の町長の考え方を伺う。</li> </ul>	町長	
8番	長尾式宮	1. 有害駆除の報酬体制を見直すべきでは？	<p>昨今、全国的にクマの被害が続出し、人的被害も出ている状態である。</p> <p>標茶町においては、昨年OSO18が思わぬところで駆除され、農業者をはじめ地域住民が安堵しているところである。しかし、近隣町村では新たに牛がヒグマに襲われる事件も発生し、北海道、特に道東におけるヒグマ対策は今後も重要な課題ととらえている。</p> <p>先日の報道で、道内某猟友会が自治体における有害駆除を辞退した報道がされていた。内情までは知るに及ばずであるが、辞退の理由の一つに報酬の低さが原因と報道されている。</p> <p>現在、標茶町では猟友会が中心となり、ヒグマをはじめとする有害駆除をされているが、高齢化によるハンターの減少を危惧する声も聞こえてくる。今後、町民の安全を確保するためにもハンターの育成は必要不可欠と考える。野生動物を相手とする命がけでの活動であることから、地元猟友会と改めて報酬制度について話し合い、道や国に報酬制度の在り方について、働きかけをすべきと考えるが、町長の所見を伺う。</p>	町長	
		2. 町内における「カスタマーハラスメント」の調査・対応をすべきでは？	<p>今年に入り、大手鉄道会社が「従業員が安全に職務を遂行するため」とカスタマーハラスメント（以下「カスハラ」）に対応する旨を公表している。具体的には客による過剰なクレーム・要求から従業員の精神的・肉体的安全を会社が守る事を意味している。先日の報道では厚生労働省も本格的な調査に乗り出し、今後の法整備につながると推測される。</p> <p>本来、標茶町のような人口の少ないところであれば、無用の心配ではとも感じているが、昨今の情勢を鑑みると、小さなコミュニティでも起こりうるケースがあると認識している。</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
8番	長尾式宮	3. 基幹産業である一次産業を守る施策を	<p>働く人が外因に脅かされて仕事を全うできないことは、町全体の雰囲気にも影響が出てくると考える。町として町内の実態を把握し、対応策を検討すべきと思うが、町長の所見を伺う。</p> <p>標茶町の基幹産業である酪農業を中心とする一次産業はコロナ以降需要の低迷、ウクライナ侵攻に伴う原油高、円安に伴う飼料をはじめとする様々な資材の高騰により、厳しい経営を強いられている。すでに地元農協や町でも対策はされているが、実情として、現在のままでは立ち行かないと離農を考える事業者の声を聴いている。個別での対応は物理的に不可能かもしれないが、一次産業のまち標茶町の未来のためにも、柔軟な施策が今こそ必要と考える。基幹産業の衰退は人口減少・地域経済の非流動性に直結し、標茶町の衰退へとつながっていくと考える。</p> <p>基幹産業を次の時代につないでいくためには柔軟な施策が必要と考えるが、町長の所見を伺う。</p>	町長	
4番	鈴木裕美	1. 部活動の地域移行の進捗状況と文化系部の増設を	<p>少子化の影響における教員の働き方改革を見据えて、中学校の部活動を地域での活動に変える動きが国や道の主導で進められている。</p> <p>本町も今年度から土曜、日曜の部活動を地域に移行することになった。スポーツ系では卓球、陸上などが部活等として組織されているが、文化系では吹奏楽のみで、子どもの選択肢が少ない。現在の地域移行の状況はどのようになっていくか聞く。</p> <p>令和6年度の取り組みの一つに、他の部活や他の団体へ広げるための条件整理とある。</p> <p>生徒に希望する文科系の調査をし、文化芸術活動に親しむ機会の環境を整えるべきと考えるがいかがか。</p>	教育長	
11番	類瀬光信	1. 町の存亡を賭けて酪農を支援すべき	<p>酪農は標茶町の基幹産業であり、経済の生命線である。将来、消滅するといわれる標茶町だが、一次産業、とりわけ酪農を基幹産業として持続的な再生産を堅持する限り私たちの故郷は残る可能性が高い。なぜなら標茶町の消滅は、日本の食糧自給崩壊を意味するからだ。そうした観点から、これまで酪農家の声や専門家の声をもとに経営環境の厳しさが増していることを指摘し、町として実行可能な施策を提案してきた。しかし、検討されることが殆どないまま、離農に歯止めをかけることも、安定的な生産活動の維持もままならず今日の悲惨な状況に至っている。酪農家と町の間で、酪農を取り巻く環境の厳しさは共有できているものの、危機感という点では実感が乖離している感が否めない。</p> <p>危機的状況の酪農を再興するためにこれまでの施策の成果を厳密に評価し、持続</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める者	答弁内容
11番	類瀬光信		<p>的な再生産を堅持するために必要なことを厳選して実行すべきではないか。以下、          具体について聞く。</p> <p>①離農の実態と原因分析、重点支援地方交付金等による支援策の成果と評価          ②草地型酪農の現状と今後の課題          ③増産に向けた対策と短期的な計画          ④即効性のある酪農支援の予定          ⑤災害や伝染病への備えと、事後に生産を再開するまでのビジョン</p>	町長	